



すみだ区議会だより

2019.8.9 NO. 212

発行：墨田区議会事務局
130-8640墨田区吾妻橋一丁目23番20号 ☎5608-6352
<https://www.city.sumida.lg.jp/kugikai/>

【主な内容】

1面

6月議会のもよう／区内施設調査

2面

代表質問（自民党・公明党）

3面

代表質問（共産党）

4面

一般質問（6人）

5面

一般質問（5人）／意見書

6面

常任委員会の活動

7面

常任委員会の活動／特別委員会の活動

8面

議決議案等の審議結果／次の会議日程（予定）

区議会だより HP



墨田区議会は、令和元年度定例会6月議会を6月13日から7月5日までの23日間にわたって開きました。

6月13日 本会議
改選後、初の定例議会に当たり、山本区長から区政についての所信表明がありました。

6月21日 本会議
自由民主党、公明党及び日本共産党が、それぞれ会派を代表して代表質問を行いました。

6月24日 本会議
6人の議員が一般質問を行いました。

6月25日 本会議
5人の議員が一般質問を行いました。
続いて、議員提出議案「東京都後期高齢者医療広域連合議会議員選挙における候補者の推薦について」の提案理由の説明を聴取した後、原案どおり可決しました。
次いで、区長から提出された議案16件の提案説明を聴取し、所管の常任委員会に審査を付託しました。
また、区民から提出された陳情2件についても、所管の常任委員会に審査を付託しました。

6月27日・28日・7月1日・2日 各常任委員会
本会議で審査を付託された議案・陳情について、各常任委員会で審査しました。



本会議最終日(採決のようす)

7月5日 本会議
区長から提出された議案16件の各常任委員会での審査結果報告を受け、日本共産党及び墨田オンブズマンの議員が討論を行った後、いずれも原案どおり可決しました。
続いて、陳情2件の常任委員会での審査結果報告を受けた後、1件を採択、1件を不採択としました。
次いで、議員提出議案「選択的夫婦別姓制度の国会審議に関する意見書」など3件の意見書を、いずれも原案どおり可決しました。

定例会6月議会

幼児教育・保育の無償化に伴う
補正予算などを可決

― 改選後、初の定例議会を開会 ―



産業都市委員会（7月11日）
危機管理ベース（東京ソラマチ）など、10か所を調査しました。



企画総務委員会（7月12日）
i 専門職大学（仮称）建設地など、2か所を調査しました。



地域子ども文教委員会（7月9日）
荒川緑地フィールドハウスなど、5か所を調査しました。



区民福祉委員会（7月10日）
喜楽里すみだ工房など、6か所を調査しました。

区内施設などの調査を行いました

代表質問

区政を問う！

墨田区基本計画の中間見直しについて伺う



自由民主党

沖山 仁

問

本区人口は、基本計画の中間年を待たずして計画人口に達する勢いが増加しているが、計画の中間見直しではどの程度修正するのか。また、住宅政策や企業誘致など政策的に昼間人口と夜間人口の適正化を図ることも必要であると考えがどうか。本区財政は、拡大し続ける歳出に比べ、歳入環境は極めて不安定な状況と言わざるを得ない。区は「財政白書」の作成に向け、財政の現状分析を行っているが、その状況と課題を伺う。平成31年度予算までは基本計画の財政収支と概ね一致しているが、人口増加や少子高齢化の進行により、後期計画期間では見込み以上の扶助費の伸びが生じる可能性がある。また、主要な公共施設等整備事業に一部遅れが見られ、加えて、各種税制改正による影響も発生するため、中間見直しに向けて財政推計を改めて見直す必要があると考えるがどうか。さらに、景気が足踏みして特別区交付金の伸びが抑えられたり、大幅な税制改正が行われたりするなど、外的な要因で歳入環境が変化する懸念がある。その際、速やかに財政推計を見直し、事業の取捨選択を行えるよう、準備と情報収集に努めることを期待するが区長の所感を伺う。

答

本区の住民基本台帳人口は若年層の転入を主な要因として増加している。計画人口を前倒しで達成す

ることが確実な状況であり、推計と実態の乖離の要因分析を行う必要がある。昼間人口比率の在り方は、将来のまちづくりの重要な要素となることから、基本計画改定の中で総合的に検討していく。財政白書の作成を進めている中で、歳入における一般財源が低いことや、民生費の増加傾向を課題として挙げている。現在、これまでの財政状況の分析や課題抽出を踏まえ、他区との比較を行いながら、将来負担の推計を行っている。平成28年度に基本計画を策定した当時の財政推計と今回の推計では、乖離が生じることが想定されることから、今後、白書の分析結果と財政推計、課題への取組を基本計画及び行財政改革実行計画の改定の中で反映させていく。また、歳入環境の変化等については、引き続き注視するとともに、景気の悪化等による歳入減が予測される場合には、改めて財政推計を行い、不要不急の事業見直しも含めて、事業の取捨選択を行っていく。

区長の公約と所信表明について

問

①区長は、先日の所信表明で選挙の感想を述べ、その中で高齢者施策に言及したがその理由は、②区長選挙で「すみだの『夢』実現『ステイジアップ構想』」を公約に掲げ、所

答

①本区の高齢者割合が22・4パーセントに達し、選挙期間中も多くの高齢者を見かけ、施策推進の必要があるとの認識から述べた。②今回の公約は、4年間を総括した上で、今後の施策の方向性を示したものである。基本計画改定作業の中で、前期計画の指標検証等を行い、注力する施策と併せて評価指標を改めて設定する。福祉総合型施設として9月開設予定の「ぶなか高齢者支援総合センター」のように、様々な相談対応や居場所づくりが区内に広がることで「すみだ型共生社会」の実現につなげていく。③子どもたちの将来の投票につながるという観点から、選挙管理委員会において「子ども連れ投票」の推奨を検討している。

問

来年4月開校の「専門職大学（仮称）」によるプログラミング教育の協力提案に、区は明確なビジョン等を示し、より良い授業展開を行ってほしい。

答

小学校で新たに取り組むプログラミング教育の充実が期待でき、効果的な連携方法について大学と協議を進めていく。



食品ロス削減の取組を食育の一環として推進せよ



公明党

とも 宣子

問

本年5月に成立した食品ロス削減推進法では、国や自治体、事業者、消費者が連携しながら、食品ロスの削減推進を「国民運動」として取り組んでいくことが明記されている。この法律の制定を受け、本区においても食品ロスの削減を更に推進していくため、食育の一環として、子どもの頃からの取組を推進してはどうか。昨年10月、環境省が公開した食品ロスポータルサイトにある「7日でチャレンジ！食品ロスダイアリー」というコンテンツでは、自宅における食品ロスの量を日記形式で分かりやすく捉えることができるようになっていく。小学生向けに作られていることから、食育をテーマとした夏休みの自由研究等での利用を推進してはどうか。

答

学校では、食事と関連付け、社会科、家庭科、給食指導などの機会に、食品ロスの削減に向けた指導を行っている。ご紹介いただいた「食品ロスダイアリー」は、小学生にも分かりやすく作られており、学校での指導を踏まえ、食品ロスとその削減に関心を持った児童が、家庭での調べ学習として取り組むのに適した教材と考える。夏休みの課題等の一例として、学校に周知し、食品ロスの削減に向けた学習の充実に活用していく。



食品ロスダイアリー
ホームページ

ベットの防災対策について伺う

問

①災害発生時におけるベットの避難は「同行避難」が原則だが、避難所の中でもベットと一緒にいる「同伴避難」とは異なることを理解していない人が多い。まずこれを正しく理解してもらうことから始めるべき。

答

②ベットの避難袋を用意するなど、いざというときのための準備の重要性について啓発に努めるべき。③災害時の逸走動物について、保護活動を行っている団体と連携を図り、逸走動物の保護と飼主不明の際に行う譲渡会の支援を行うべき。

問

①区ホームページ等の活用や総合防災訓練等の機会を捉え、引き続き区民への啓発を進める。②獣医師会の協力を得て作成したリーフレット等を活用し、様々な機会を捉えて普及啓発をしていく。③逸走動物の保護等は都の役割になるが、関係団体との連携は平時から必要であるため、譲渡会の支援等について研究していく。

問

近年、学校を取り巻く環境の変化は著しく、教員のストレス過多や長時間労働につながっているという実態が浮き彫りになっている。そこで、スクールロイヤーの活用について提案する。①教員が抱える課題や法的な見解の必要性について、現場からの

答

静岡市では、低出生体重児の保護者に向けた「リトルベビーハンドブック」を作成しているが、本区でもこれを作成し配布してはどうか。

問

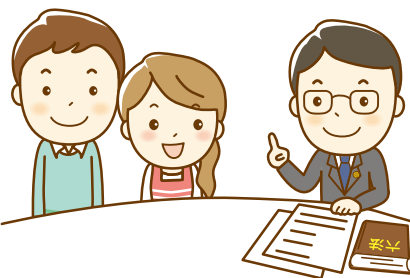
区内のサポート情報を載せた墨田区版のハンドブックを作成し、必要な方に配布していく。

答

本年中に示される財政白書は、一時的なものではなく、基本計画をしっかりと補完するものでなければならぬと考えるがどうか。

問

基本計画の中間改定では、財政白書における分析状況や財政推計を反映し、整合性を図っていく。



意見を取りまとめ、今後の制度に反映させていくべきだ。②本区でもスクールロイヤーの学校担当制を取り入れた本格的な運用を開始し、適時に電話やメールでも相談できる体制の充実を求める。③スクールロイヤーを活用し、多くの教員が抱える悩みにアドバイスできる双方向型のセミナーの開催を要望する。教育長の所見を伺う。

答 ①外部対応の難しさなどが教員の負担増加の一因となっていることは認識している。まずは、現状を把握し、意見を聴取する必要があるため、今後、教員へのアンケート等を検討し、現状や意見を把握していく。②他自治体の取組事例を参考に、体制の充実を検討していく。③弁護士等を講師とした研修の必要性は高まっていくと考えているので、今後、計画的に実施していく。

保育園等の園外活動での 安全対策を早期に実施すべき



日本共産党
高柳 東彦

問 ①今年5月の滋賀県大津市での
交差点で信号待ちをしていた園
児と保育士を巻き込む交通事故を受け、
国土交通省と警察庁は、安全確保に向
けた道路点検を実施としたが、その
内容は過去5年間で子どもが当事者
となった重大事故の発生した交差点と
同様の道路交通環境にある場所にとど
まる。本区は小規模保育所などが様々
な場所にあり、かつ交通量が多い地域
であるため、各施設から危険箇所を挙
げてもらい、警察や地域等と合同点検
を早期に実施すべき。その上で、安全
に園外活動が行えるよう、ガードレール
の設置やスクールゾーンと同様の交通
規制を行う「(仮称)キッズゾーン」の
指定などの対策、さらに、保育士等
の増配置を行うことが必要だが、区長
の見解は。

②2012年4月の京都府
亀岡市での集団登校中の小学生らの列
に車が突っ込む事故を受け、本区でも
通学路の危険箇所の緊急点検が行われ
た。その後も定期的に点検整備が行わ
れているが、最近の事故の教訓も踏ま
え、改めて通学路を中心とした総点検
と対策が求められる。その際、学校付
近の速度規制の厳格化や自動車の速度
を減速させる「バンブ(こぶ)」の設置
など、子どもたちが安心して歩ける
ような道路整備を検討すべき。

答

①滋賀県大津市の事故を受け、
公立・私立を問わず、全施設に
園外活動等の移動経路の安全性や職員
体制等について再確認を行うよう徹底
を図った。また、警視庁からの「子ど
もを交通事故から守るための緊急的な
取組み」要請に合わせ、対象施設の一

覧等を警察署に情報提供した。さらに、
各施設が危険箇所を把握し、警察署に
報告した内容については区も情報共有
する。今後は、キッズゾーンに係る国
の動向も注視しながら警察署と連携し
て合同点検を実施し、危険箇所につい
ては必要な対策を図る。なお、園外活
動を行う場合に講ずる保育所保育指針
等に基づく安全確保対策には、職員配
置も含まれ、既に各施設で適切な職員
配置がなされていると認識しているの
で、現状の配置の中で更なる安全確保
に努める。②通学路については、平成
29年から毎年、関係機関等と合同で危
険箇所等を点検している。最近発生し
た事故の教訓も踏まえ、区立幼稚園・
小学校では、交通安全教室の中で、ガ
ードレールが無い歩道でも道路側でな
いところを歩き、自動車に注意を払う
よう指導している。また、自動車の速
度を落とす方法については、対象箇所
によって様々な方法があるので、警察
等の意見を聞きながら検討する。



区内のスクールゾーン

区として消費税増税中止を求めよ

問 消費税の導入以降、本区の商店
数と工場数は急激に減少してお
り、大きな打撃となっているのは明
かである。我が党は、消費税増税を中
止し、国民健康保険料等の大幅値下げ
や学校給食費の無償化など、暮らしに
希望が持てる経済政策を提案している
財源は富裕層と大企業に自分の負担を
求めることで確保できる。区としても、
消費税増税の中止を強く求め、暮らし
を応援する経済政策への転換を図るよ
う国へ要請すべき。

答 消費税率引上げによる増収分は
社会保障の充実等に充てられる
予定であり、また、プレミアム付商品
券の発行等で経済の回復基調に影響を
及ぼさないよう取り組むこととなつて
いるが、景気や区民生活の動向には注
視していく。このため、消費税率の引
上げ中止等を国へ要請する考えはない
が、中小零細企業や低所得者層への配
慮等について、必要に応じて区長会等
を通じて要望していきたい。

問 子どもの均等割額の減額など、
多子世帯の国民健康保険料の負
担軽減に向け、区長会で積極的に行動
することを求める。

答 政府は「国と地方の協議の場
で引き続き議論していく」とした
ことから、今後も区長会を通じて働き
かけを行う。

問 学校給食費については、就学援
助基準を生活保護の2倍程度抵
充し、無償化を進めていくべき。

答 多くの区で生活保護基準の1・
2倍に設定していることから、
現在の就学援助基準が妥当と考える。



請 願 ・ 陳 情 と は

皆さんからの区政に関する要望などを請願・陳情として受け付けています。

【請願】

憲法に保障された国民の権利で、区議会議員の紹介が必要です。

【陳情】

区議会議員の紹介は不要ですが、墨田区議会では一定の基準のもと、
請願と同様に取り扱っています。ただし、次に掲げる陳情は委員会に審
査を付託せず、全議員に写しを配布して周知する取扱いとなります。

- ① 同一期で概ね1年を経過していない同趣旨の陳情で、特に状況
の変化がないと認められるもの
- ② 議会の審議になじまないとと思われるもの
- ③ 願意が既に達成されていると思われるもの
- ④ 区内に住所を有しない者(区内に在勤し、又は在学する者を除く。)
から提出されたもの

<様式例>

【提出】

様式は、特に決まっています。

右の様式例を参考に必要事項を
邦文で記載し、区議会事務局へ持
参又は郵送にてご提出ください。

【請願・陳情提出者からの意見聴
取(趣旨説明)の実施】

委員会に審査が付託されることが
決まった請願・陳情については、
提出者の希望により、委員会審査
前にその趣旨を付託委員会の委員
に説明できます。

意見聴取(趣旨説明)の実施日
については、区議会ホームページ
でお知らせしています。

〇〇〇〇〇〇〇〇に関する請願(陳情)

請願(陳情)趣旨

1
2
3

請願(陳情)理由

.....
.....
.....

令和 年 月 日

住 所
氏 名 ㊟

※陳情の提出者が区内に住所を
有しない方で、区内に在勤し、又
は在学する場合
勤務先又は学校名
所在地

(請願の場合) 紹介議員 ㊟

墨田区議会議員
..... 様

行政調査の受入状況(平成31年・令和元年上半期)

墨田区議会では、議会関係者の行政調査の受入を積極的に進めています。
本年上半期は、7自治体が行政調査に訪れました。

来訪日	自治体名／調査項目
1月	11日 大阪府茨木市 すみだ地域ブランド戦略の推進について
	18日 愛媛県新居浜市 すみだ地域ブランド戦略の推進について
	23日 東京都練馬区 東向島児童館分館「キラむこ」について
	24日 青森県青森市 外国人観光客の受入促進について
	4月 19日 兵庫県たつの市 すみだ北斎美術館の取組について
5月	15日 香川県丸亀市 墨田区立緑図書館の管理運営について
	31日 東京都台東区 堤通公園内交通公園について

会議のもようはインターネットでご覧いただけます

墨田区議会では、より区民の皆さんに開かれた区議会とするため、
インターネットで本会議等のもようをライブ中継で配信しています。
また、当日ご覧いただけなかった場合でも、録画中継を配信していま
す。ライブ中継・録画中継とも、パソコンのほか、タブレット・スマ
ートフォンでもご覧いただけます。

【中継を見ることができる会議】

本会議、常任委員会(企画総務、地域子ども文教、産業都市、区民
福祉の各委員会)、特別委員会(災害対策、行財政改革等、
議会改革、予算、決算の各委員会)

※録画中継は、ライブ中継終了後、1週間程度で配信します。



インターネット映像配信(区議会ホームページ)

柳島小学校プール排水管からの漏水問題への対応について



墨田オンブズマン
大瀬 康介

問 柳島小学校プールの排水管から漏水し、給食用エレベーター建屋内に漏れている問題について、①小学校からこの問題の報告があった時間と、内容把握及び具体的な対策を立てた時間は、②漏水の原因と対策工事の施工方法及びその費用、今後の漏水対策は、③漏水によってカビが発生する恐れがあり、医学系の論文では、カビはがん発生の原因となると報告されているが、その対策は。

答 ①平成30年9月27日午前9時30分頃に漏水の連絡を受け、その日の午後4時頃に現場確認し、午後8時頃には関係業者と協議して応急対策を立てた。②排水管の老朽化のほか、プール水に塩素を使用していることも原因の一つと考えられる。既に応急対策は完了したが、今年度のプール授業終了後、排水管の校舎外部移設工事を行う。費用は800万円程度を見込んでおり、この工事によって、エレベーター建屋内の漏水はなくなる。③カビ対策については、清掃を行い、さらに排水管の校舎外部移設によって漏水によるカビ発生の可能性は無くなるが、今後も定期点検の中で確認し、また、児童の安全確保対策も講じていく。

問 水銀ランプの製造及び輸出入の禁止に伴い、区立学校や公共施設での対策等を伺う。

答 区立学校体育館はLED照明への改修を進めており、公共施設についても修繕計画に組み込む。いまだに保育所持機児童が存在しているが、「子ども・子育て支援事業計画」の問題点と追加策は、予測を超える保育人口等の伸びが主な原因にあるため、認可保育所5か所の新設を予定している。

パブリックビューイングについて



都民ファーストの会
渋田 ちしゅう

問 東京2020オリンピック・パラリンピックのパブリックビューイングについて、区長は昨年、「一定の広さの区立公園を候補地とする」と答弁したが、ボクシング競技開催自治体として、進捗状況と候補地に隅田公園が含まれるのか伺う。各会場では、ボクシングも含め本区ゆかりの選手が出場する競技を観戦できるようにしてはどうか。また、会場での応援グッズについての考えは。

答 コミュニティライブサイトやパブリックビューイングの実施に向けて、引き続き検討を進めており、隅田公園も候補地の一つとなっている。また、ボクシングだけでなく、本区ゆかりのアスリートが出場する競技も含めてパブリックビューイングを行い、区をあげて応援したいと考えている。なお、応援グッズについては、パブリックビューイングに関するガイドラインが示された後、検討する。

問 地域に愛着を持つてもらうため、区内小学校で、すみだ郷土文化資料館の学芸員による出前授業を実施し、郷土に関わる学習をしてはどうか。

答 郷土文化資料館では学校連携事業を実施しており、要望に応じ学芸員が出前授業を行っている。この中で地域に沿った郷土の歴史等を伝え、地域への愛着心向上につなげたい。

問 法律に基づき重要文化財の公開を年3回以上行うことについて、北斎作品の重要文化財の数は少ないが、すみだ北斎美術館での進捗状況は。

答 今年11月に小布施・北斎館の所蔵品を借用し、企画展を実施するほか、北斎作品以外の重要文化財の展示ができるよう検討していく。

押上駅前ロータリーの歩行者信号の待ち時間を改善すべき



公明党
たかはし のりこ

問 押上駅を利用する方から、「朝の通勤時に駅前ロータリーでは、車が全く通らない中、歩行者信号を待たなければならず、多くの人が信号無視をして渡っているの、朝の時間だけでも赤信号の時間を短くしてほしい」と要望があった。平日の朝、現場で確認すると、わずか15分間で約190人が赤信号を渡っていた。信号を守ることは当然だが、事故が起こる前に対処すべきと考えるが、区長の見解は。

答 駅周辺の交差点において、通勤時間に危険な横断をする歩行者が多く見受けられることについては、対策を講ずべき課題であると考えている。押上駅前ロータリーの交差点については、区民からの相談もあることから、本所警察署と改善に向けた調整を行っており、歩行者の待ち時間を改善するため、信号が切り替わる間隔を半分程度にすることを検討している。現在、その実効性を確認するために、必要な交通量調査を求められていることから、早急に調査を行い、交通管理者に改善を促し、安全対策を図っていく。

問 「墨田区手話言語及び障害者の意思疎通に関する条例」の施行に伴い、庁舎のバリアフリー環境の整備及び職員の障害者への対応を伺う。

答 庁舎のバリアフリー環境については、今年度中に総合案内への点字ブロックの新設等を予定しており、職員に対しては、筆談など来庁者に必要な対応を取ることを改めて周知する。小児インフルエンザ予防接種補助金について、他自治体の制度を検証し、本区でも検討すべき。

問 他自治体の状況を検証しながら、本区における効果的な助成の在り方を検討していく。

一般質問

保育園児の交通安全対策について



新しいすみだ
井上 ノエミ

問 保育園児の安全対策について、滋賀県大津市の事故後、国において、保育園周辺をキッズゾーンにする動きがある。本区では、関係者の尽力もあり、最近子ども死亡事故は発生していないが、対策は必要である。東駒形一丁目の育成保育園は、首都高連道路の出入口が近くにあるが、歩道は無く、事業所があるためガードレールが設置できる道路ではない。道路上に大きな斜線を引くなど、車が減速する対策が必要である。今回の事故を受け、区としてどのような対策に取り組むのか。また、子どもを自転車に乗せて通園する保護者が多いため、自転車レーンの整備も進めるべき。

答 滋賀県大津市の事故を受け、公立・私立を問わず全施設に対して、園外活動の移動経路の安全性等について、再確認を行うよう徹底を図った。また、警視庁から危険箇所把握と点検を趣旨とした緊急的な取組み要請に合わせ、対象施設の一覧を警察署に情報提供した。さらに、各施設が危険箇所を把握し、警察署に報告した内容については区も情報共有し、今後は、警察署と連携して、合同点検を実施していく。なお、自転車レーン等の整備については、北斎通りと区役所通りの一部を今年度中に整備し、今後は、自転車ネットワーク計画を策定した上で、整備を進めていく。

問 高齢者ドライバーの運転免許返納について、区としても積極的な働きかけをすべき。

答 自主返納しやすい環境を整えることが大切であり、高齢者シルバードパスや運転経歴証明書の提示により受けられる特典等を、警察署や老人クラブ連合会と連携して周知していく。

児童館にエレベーターを設置せよ



すみだの絆
田中 哲

問 区長は昨年度、避難所施設となる学校へのエレベーター設置について、「今後、増築や改築の際は、バリアフリー法に基づき検討していく」と答弁したが、今後、改修が予定される児童館については、どのように考えているか。児童館の利用者には、子育てにベビーカーを使用する方、児童館に併設する地域集会所を利用する高齢者や車いすを使用する方がおり、バリアフリーの観点から、エレベーターの設置は不可欠と考えるが、区長の所見を伺う。

答 児童館へのエレベーターの設置はバリアフリーの観点から必要なものとして認識している。今後、児童館の改築に当たっては、適切に対応するが、改修の場合は、施設規模や構造、関係法令によってエレベーターの設置が困難な施設があり、その場合は1階部分の効果的な活用や職員による人的介助の徹底によって、利用者に配慮した対応をしていく。

問 区の南部地域の高齢者が集い活動する場として、北部地域の「いきいきプラザ」のような元気高齢者施設の建設を求める。

答 区南部地域での新たな元気高齢者施設の整備は、現段階で予定していないが、引き続き、既存施設等を活用して施策を推進していく。

問 今後の錦糸町のまちづくりについて、区内で最もエリアマネジメントの手法を駆使することが求められると考えているが、区長の所見は。

答 既存施設の建替え等の機会を捉え、エリアマネジメントの考え方も取り入れながら、区民・事業者等との協働によるまちづくりを進めていく。

学校図書館の蔵書数と蔵書内容の充実を求める



自由民主党
佐藤 篤

問 ①文部科学省が定めた学校図書館図書標準と比較し、現在の区立小・中学校の基準達成校数について伺う。また、未達成の場合、いつまでに達成するのか伺う。②全国的に学校図書館の蔵書については、文学が圧倒的に多い状況で、いわゆる「調べ学習」に対応できる社会科学や歴史等の書籍が必要と言われている。現在、各学校の蔵書配分比率はどのような傾向にあり、課題、改善策をどのように捉えているのか伺う。

答 ①基準達成校数については、小学校が25校中24校、中学校が10校中3校である。未達成の小学校1校、中学校7校は、令和3年度までに、目標達成するよう計画的に蔵書する。②本区の小・中学校は文学の蔵書が多く、小学校では歴史、中学校では歴史と自然科学が少ない傾向にある。「第4次墨田区子ども読書活動推進計画」の策定において、学校の教育課程、地域の実情を考慮しつつ、小・中学校の図書蔵書配分比率の適正化を検討していく。

問 災害時の乳幼児の栄養に関し、現状では備蓄品である粉ミルクで調乳することになり、断水時や疲弊する保護者の負担を考慮すると、一定程度の液体ミルクの備蓄が必要と考えるが、区の考え方と普及啓発方法を伺う。また、哺乳瓶の衛生状態を確保する方策についての考え方を伺う。

答 液体ミルクの備蓄品導入は考えていないが、民間事業者との協定等を検討する。今年度の総合防災訓練に啓発ブースを設ける予定であり、今後も啓発に努める。哺乳瓶の衛生確保は多目的衛生シートの活用のほか、使い捨て哺乳瓶の備蓄を研究する。